

知的財産経営の現在地



三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
政策研究事業本部東京本部 副本部長
兼知的財産コンサルティング室長 主席研究員 博士（法学）
肥塚 直人

1. はじめに

事業を取り巻く環境の変化は早まる一方であり、経営のかじ取りを一層難しくしている。知的財産経営の重要性は増しており、この10年を振り返ると2021年のコーポレートガバナンス・コード改訂に端を発した議論や、特許情報分析ツールの高度化や普及等も背景に、経営レベルでも注目度は格段に高まった¹。一方で、知的財産経営が本当の意味で理解されるようになったかと言えば、知的財産経営の普及・定着は途上にあると言わざるを得ない。本稿では、これまでの経済学や経営学上の議論を知的財産経営との関係を意識しながら振り返った上で、知的財産経営という概念が定着する以前から今日に至るまで、知的財産が経営上どのように位置づけられてきたのかについて考察を行う²。少しでも知的財産経営の理論的な意義についての理解が深まることで、より多くの経営者や企業関係者、これを支援する士業専門家やコンサルティングサービス提供者、さらには産業政策や知的財産政策を担う政府等の間における議論の解像度が高まることを期待したい。

2. 知的財産経営の論理的背景

2-1. 伝統的な知的財産の捉え方

近代的な特許制度が整備され、国際的な枠組みが整備されるようになったのは19世紀後半であるが、特許権をはじめとする知的財産権は経済活動ないし企業活動においてどのように理解されてきたのであろうか³。まず、日本では比較的なじみの深いSchumpeterの理解から振り返ってみると、Schumpeterは資本主義経済における経済発展とは、市場が均衡している静態的なものではなく、動態的なものであるとしており、生産要素の新しい組み合わせ、つまり「新結合」が

1 肥塚直人「なぜ今、知的財産が経営レベルで注目されているのか？」特許ニュース第16363号（2025年）1-7頁。

2 特に経営学上の議論の経緯を振り返るにあたっては、本文で引用させていただいた文献の他、次のような文献を参考にさせていただいた。三谷宏治『経営戦略全史』（ディスカヴァー・トゥエンティワン、2013年）、琴坂将広『経営戦略原論』（東洋経済新報社、2018年）、琴坂将広『経営戦略の進化（理論編）』（東洋経済新報社、2026年）。

3 制度論としての特許制度正当化事由についての議論は、肥塚直人「特許制度の現代的課題」知財ぶらずむ第283号（2026年）25-35頁でも整理させていただいており、適宜参照いただきたい。

動態的な状態を生む上で重要であることを指摘している⁴。またSchumpeterは後に公表した論文の中でも、完全競争が現実的な世界を表すものではなく、「新商品、新技術、新供給源泉、新組織型（例えば支配単位の巨大規模化）」による競争が費用や品質の点において決定的な優位を生み、現存企業の基礎や生存自体をゆるがすとして、創造的破壊による競争の重要性を指摘している⁵。その上で、特に新商品や新技術のための長期投資には不確実性が伴うことから、「特許や〔生産〕過程の一時的な秘密や、ある場合にはまた前払いで保証された長期契約等の保全策」が必要であり、もし特許が保証されないか、保証されていたとしても十分に保護作用を果たさないとすれば投資を意味あるものとするために他の手段が用いられる必要があるとも指摘している⁶。

こうした考え方は随所に見られ、例えばKnightは、1921年に公表している「リスク・不確実性および利潤」⁷という著名な論文の中で、完全競争はすべての人が完全な知識を持つ状態であればならず、そのような状態では利潤は生まれない、逆に現実の世界では知識が偏在していることから、不完全競争とならざるを得ず、その結果利潤が生まれるという考え方を示している⁸。Knightのこのような考え方はその後の経済学や経営学の論文でも頻繁に引用されており、その後の議論に大きな影響を与えていると評価できる⁹。

20世紀中ごろ以降の注目すべき見解として、Penroseが1959年に公表した「企業成長の理論」¹⁰がある。Penroseは経済成長の要素として企業そのものに注目し、企業は資源の集合体であると捉え、論文の随所で知識資源の重要性を指摘している。またノーベル経済学賞受賞者でもあるArrowは1962年に公表した「経済福祉と発明のための資源配分」¹¹の中で、「発明」を情報という財の生産と見なし、一般的にリスクが高い発明という活動への投資が過少になると指摘している。特許制度の有用性は肯定しながらも完全なものではなく、政府や大学等の役割の重要性や、独占市場よりも競争市場の方が、イノベーションを創出する可能性があるとの示唆をしている。

1980年代には今日のダイナミック・ケイパビリティに通ずる考え方も見られるようになる。Nelson/Winterは、知識や技術は企業内における日常的な組織行動（ルーチン）として蓄積されるもので、イノベーションも偶発的に生じるものというよりは、組織の能力と選択の結果として

4 シュムペーター（塩野谷祐一／中山伊知郎／東畑精一 訳）『経済発展の理論（上）（下）』（岩波文庫、1977年）上巻161－248頁参照。シュムペーターは、経済が動態とよべる状態になるためには新結合を遂行する企業家の重要性和銀行による信用創造機能の重要性を強調している。本書は、1922年に出版された第2版の邦語文献であり、長年にわたり日本で参照されてきた邦語文献である。2020年には1911年に公表された初版の翻訳書が刊行されている。J.A. シュンペーター（八木紀一郎／荒木詳二 訳）『経済発展の理論（初版）』（日本経済新聞出版、2020年）。

5 J.A. シュムペーター（中山伊知郎／東畑精一 訳）『新装版 資本主義・社会主義・民主主義』（東洋経済新報社、1995年）127－134頁。本書は、1950年に出版された第3版の邦語文献である。

6 シュムペーター・前掲注5、136－137頁。

7 Frank H. Knight, Risk, Uncertainty and Profit, Houghton Mifflin Company (1921). 邦語文献として、フランク・H・ナイト（桂木隆夫／佐藤方宣／太子堂正称 訳）『リスク、不確実性、利潤』（筑摩書房、2021年）がある。

8 Id at 197-198.

9 例えばジョーン・ロビンソン（加藤泰男 訳）『不完全競争の経済学』（文雅堂書店、1957年）やE.H. チェンバリン（青山秀夫 訳）『独占的競争の理論－価値論の新しい方向－』（至誠堂、1966年）を参照。なおいずれの文献の原書も第一版は1933年に刊行されている。

10 Edith Penrose, The Theory of the Growth of the Firm, Basil Blackwell (1959).

11 Kenneth Arrow, Economic Welfare and the Allocation of Resources for Invention (1962).